

2022年3月22日

通貨ニュース

インドネシア:3月金融政策会合～景気・物価動向を注視も大きな政策変更なし

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は16～17日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレート¹⁾を13回連続で3.50%に据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。引き続き、BIが16年に7日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。

声明文では世界経済は堅調な回復を見せているものの、ウクライナ情勢の悪化に伴う資源価格の上昇や貿易活動の減退によってそのペースが弱まりつつある点に言及した。この他、米国の利上げ開始や量的縮小をはじめとする金融政策の正常化スピードの加速が新興国市場からの資金流出を引き起こす可能性があることもリスク要因として指摘した。

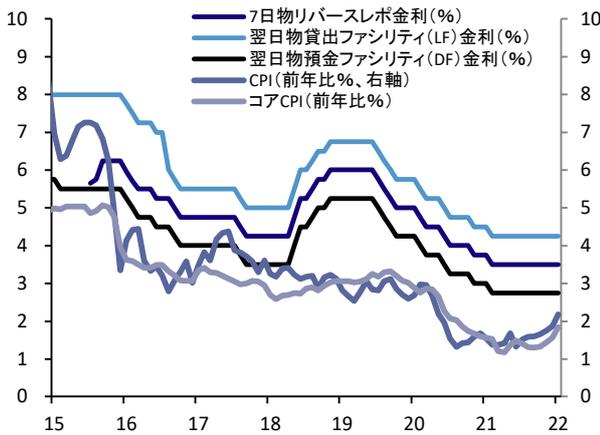
国内経済については、22年に入ってから個人消費を中心に堅調に回復していると総括。オミクロン株の感染拡大はピークアウトしており、一時的に敷かれていた行動制限措置は緩和方向に動いている点も景気をサポートするとの見方を示している。声明文内でもオミクロン株関連の言及は減っており、むしろリスク意識はウクライナ危機に向いていると見受けられた。その一方で、ウクライナ危機による資源価格の高騰は資源輸出国のインドネシアにとって有利に働いており、堅調な資源輸出が今後の景気回復のドライバーとなり得る点も指摘されている(図表3)。なお、22年の成長見通しについてBIは、同+4.7～5.5%と予想しており、前回会合時点から予想を据え置いた格好となっている。

消費者物価指数(CPI)を見ると、2月は前年比+2.06%となり、BIが目標としている同+2.0～4.0%の水準の範囲内で推移している(図表2)。食品やエネルギーを除いたコアCPI率も近い水準での推移となっている。BIは今後の年内を通じて目標レンジの範囲内で推移すると言及したほか、ペリーBI総裁も今後の金融政策の方針を検討する上でコアCPIの動向を注視していくと言及しており、物価変動の大きい食料品やエネルギー価格は財政政策が重要になっていくとの見解を示した。また、物価水準が安定している状況においては政策金利を維持する旨の発言をしている。

かかる中、BIは緩和的な金融政策を維持する方針を示した。過去にも考察してきた通り、22年前半は景気回復の経過を見るべく緩和姿勢を続けるとの見通しからは大きな相違はなく、前述の通り物価動向も穏当な水準を維持していることもあり政策変更を急ぐ必要性も低いといえる。本会合に先行して米国では今年7回の利上げを示唆する格好となったが、足許のIDR相場に大きな動揺は見られていない(図表4)。現状考えられるとすれば対米金利差(米国ーインドネシア)縮小を起因としたIDR安を勘案した金融政策の見直しであったが、こうした可能性もやや後退している印象がある。インドネシアについては引き続き年後半以降の金融政策正常化をメインシナリオとして考えていきたい。

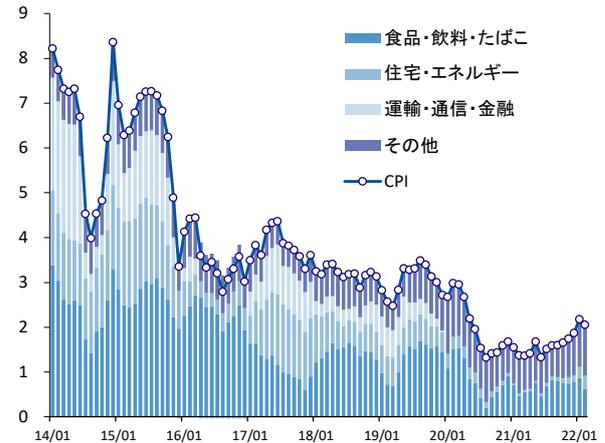
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



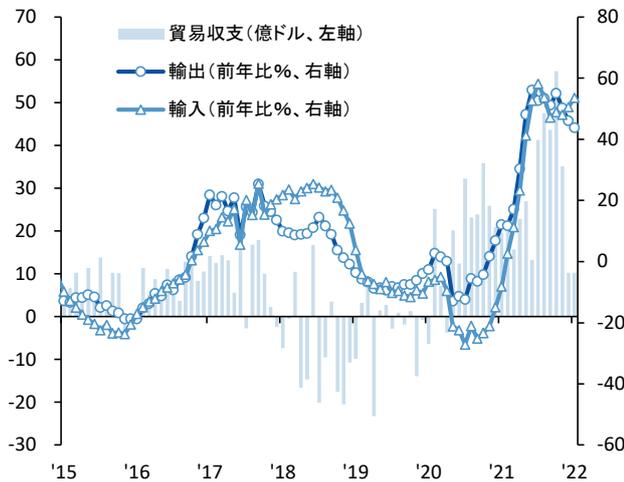
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: 貿易収支の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: IDR の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。